

巻 頭 言

愛知大学 三遠南信地域連携研究センター長
戸田 敏行

本センターがこれまで取り組んできた「私立大学研究ブランディング事業」の3年間にわたる事業を2021年度に終了し、2022年度は本学独自事業「愛知大学ブランディング事業（以下、ブランディング事業）」として実施した1年時に当たる。

具体的な研究内容としては、これまで9年にわたって推進してきた文部科学省の競争的な経費による研究である文部科学省共同利用・共同研究拠点の「越境地域政策研究拠点（2013-2018年）」、私立大学研究ブランディング事業における「『越境地域マネジメント研究』を通じて縮減する社会に持続性を生み出す大学（2018-2020、本学による延長として2021を加える）」を踏襲するものである。しかし、研究体制としては過渡期的な状況にあり、試行錯誤を含めた展開であった。こうした状況下ではあるが、1年間を通じて研究が一定の進捗をみたことは、本センターに所属する研究者、事務スタッフ、また大学執行部、学外研究協力者の支援の結果であることを冒頭に、感謝申し上げます。

2022年度も全体的な研究テーマとしては、上記の9年間を継続する「越境地域研究」である。研究対象地域は、共同利用・共同研究拠点では全国（一部海外を含む）を重点とし、私立大学研究ブランディング事業では、本学の2つの校舎（豊橋校舎、名古屋校舎）の背後地域とした。ブランディング事業では、現在進行している2校舎の後背地として、豊橋校舎は愛知・静岡・長野の県境地域である三遠南信地域、名古屋校舎は校舎が立地する笹島地区とした。なお、名古屋校舎には、ささしま地域連携研究センター（仮）の設立が予定されており、新規研究センターの設置を待って今後の研究体制を再構築することとしている。

研究事業内容も継続しており、1.基盤研究、2.事業協働、3.担い手育成、4.共通部門で実施した。例年の繰り返しになるが、1.基盤研究は、越境地域政策に関する基礎的な研究であり、「計画行政コア」と「地域システムコア」を設けて基礎的研究を実施している。次に、2.事業協働は実用的な協働事業であり、「三遠南信地域事業」として拠点地区形成協働モデル、産業創出協働モデルの実証、「笹島地区事業」として大学拠点型エリアマネジメント戦略研究を実施している。

3.担い手育成は、「越境地域マネジメント講座」と「学生活動の支援」を行い、4.共通部門はシンポジウムなどの研究交流である。

以下に、2022年度における研究事業の特徴的な進捗について概説する。

まず、基盤研究部門である。「計画行政コア」では、1) 越境地域政策研究の展開として、①越境地域マネジメントを実施する行政制度の事例検討および全国越境地域組織調査、②越境地域政策の具体的な展開として「リニア中央新幹線に伴う東海道新幹線沿線整備」についての基礎的実態調査を継続して行った。また、「地域システムコア」では、1) 三遠南信地域の空間データベースの整備として、経済面、歴史面のデータベース整備、2) 空間データの応用展開として、無住化集落、地域医療、空間意識に関する研究等を展開した。

次の事業協働では、「三遠南信地域事業」拠点地区形成協働モデルである長野県売木村を対象とする実態調査や広域地域ビジョンの基礎調査、産業創出協働モデルとして縮減社会における可動商店街を目指した「軽トラ市」に関する全国調査や個別軽トラ市調査、軽自動車業界との協働活動を実施し、種々の情報発信を行った。また、法科大学院との連携による山間地域における遠隔法務相談の実験取り纏めを継続した。「笹島地区事業」では、まちづくり関係者と連携した研究会の実施、webと対面を併用したアジアサロンの実施などを行った。

担い手育成では、「越境地域マネジメント講座」として、基盤教育応用講義は自治体職員対象のGIS研修を行い、事業協働応用講義は豊橋校舎の「三遠南信の地域経営」、名古屋校舎では「ささしまライブ24地区を中心としたエリアマネジメントの構築と実践」を、通常講義として実施した。また、IT企業と連携した動画技術活用による学生活動支援、「学生活動への支援」では学生地域活動を紹介した冊子の提供などを継続してきた。

最後に、共通部門としては、講演会、シンポジウム、第10回越境地域政策研究フォーラムを実施しており、本学と多様な機関との研究連携を図る場とした。